

中国の安全保障政策におけるパワーと覇権追求

—攻撃的リアリズムからのアプローチ—

野口和彦[†]

Hegemony and Power in China's Strategic Behavior: An Offensive Realist Approach

Kazuhiko Noguchi

This paper analyzes China's security policy and behavior by employing offensive realist theory. I deduce two hypotheses from this theory. First, the rising power along with hegemonic ambition is likely to increase its military spending at the expense of economic welfare. Second, the rising power attempts to expel other stronger powers from the region and expand its influence as widely as possible. The evidence of China's strategic behavior in the Post-Cold War era confirms these hypotheses. The growth rate of China's military budget has been higher than that of GDP for most of the period following the end of the Cold War. China also built and strengthened its maritime military power in order to deny the deployment of the U.S. navy in the Western Pacific. China's expansionist behavior has been more apparent in the South China Sea: It has been constructing military facilities in the Spratly Islands and the Paracel Islands. The regional hegemonic ambition of China has become so strong that Japan, the U.S., India and other Asia-Pacific nations should cooperate with each other as a mean of containing China's expansion to prevent China from dominating East Asia.

はじめに

本稿の目的は、攻撃的リアリズム (offensive realism) による中国の安全保障政策の説明が妥当かどうかを追試することである。攻撃的リアリズムとは、大国は地域覇権を確立するまでパワーを拡大すると主張する理論である。筆者は、以前、中国の戦略行動が攻撃的リアリズムの理論で説明できることを明らかにするとともに、競合理論であるリベラリズム (liberal theory) やコンストラクティビズム (constructivism) による分析より、攻撃的リアリズム理論の方が強力であることを論証した¹。はたして、こうした主張は、現在の中国の対外行動に依然として当てはまるのだろうか。本論では、この疑問に答えるために、攻撃的リアリズムを中国の行動に関する新しいデータやいくつかの対抗仮説に照らして再検証する。

理論上の仮説を時系列的に追加でテストすることは、意義のあることである。なぜなら、検証対象を観察する時間軸を長くすることは、サンプルの数が増えることを意味するからである。より多くの

[†] 群馬県立女子大学教授

本論の草稿にコメントを寄せて下さった、宮下明聡氏 (東京国際大学)、川崎剛氏 (サイモンフレーザー大学)、今野茂充氏 (東洋英和女学院大学)、泉川泰博氏 (中央大学) および海上自衛隊幹部学校の諸氏に感謝する。いうまでもなく、文責は筆者にある。

¹ Kazuhiko Noguchi, "Bringing Realism Back In: Explaining China's Strategic Behavior in the Asia-Pacific," *Asia-Pacific Review*, Vol. 18, No. 2 (November 2011), pp. 60-85.

検証に通れば、それだけ理論の信頼性は増すことになる。とりわけ、中国は比較政治や地域研究からのアプローチで研究されることが多いので、ある理論を適用して、その追試を行う意味は決して小さくないだろう。中国研究の第一人者の天兒慧がいうように、「中国のゆくえを検討しようとするならば……あらかじめ程度明確化した枠組みを設定し、その枠組みから中国社会をとらえ……その枠組みを通してみるとどのような解釈が可能なのかといったアプローチの仕方が必要」なのである²。本論において、その分析枠組みが攻撃的リアリズムである。なお、紙幅の都合もあり、説明力の独自性を検証する作業は最小限にとどめる。

本論文は、攻撃的リアリズムが中国の安全保障行動の説明に適しているかどうかを明らかにするために、以下の構成で作成される。第1に、攻撃的リアリズムの理論と仮説を提示する。次の第2章では、攻撃的リアリズムのH1仮説を中国の国防予算と経済成長の新しいデータを用いてテストする。第3章では、攻撃的リアリズムのH2仮説を中国のライバル国であるアメリカや周辺諸国に対する近年の行動を分析することにより、中国が仮説に整合する行動をとっているかどうかを確かめる。第4章では、攻撃的リアリズムの説明に対してなされるであろう反論と自説の優位性を比較考量する。最後に、まとめと政策的なインプリケーションを示して、本論を締めくくる。

第1章 攻撃的リアリズムの仮説

攻撃的リアリズムは、国家行動を説明する有力な国際関係理論である。ここでは、追試を行うに先立ち、攻撃的リアリズムの仮説を明らかにしておく。攻撃的リアリズムは、構造的リアリズム学派の理論である。どちらのリアリズムも無政府状態という国際構造の国家に対する影響を重視する。ただし、国家が無政府状態下で、どのように振る舞うのかに関する仮説は、理論により異なる。防御的リアリストは、概して、国家は生き残りを求めて、安全保障を最大化するように行動すると仮定している。すなわち、国家は安全保障の最大化を求めるアクター（security maximizer）ということである³。他方、攻撃的リアリストは、他国を支配するのに十分なパワーをもつ「覇権国」になってこそ、はじめて身の安全を確かにできるのだから、国家はパワーを最大化するアクター（power maximizer）であるとみなしている。しかし、核時代において、地球規模での「覇権国（global hegemon）」になるのは事実上、不可能であるため、大国は特定の地域を支配できる「地域覇権国（regional hegemon）」を目指すことになる⁴。

攻撃的リアリズムの理論からは、いくつかの仮説を演繹できる。第1に、台頭する国家は、たとえ経済大国になったとしても、地域覇権を打ち立てるために、軍事力の増強を続けるということである。もちろん、覇権を目指す国家が、常に軍事を経済に優先させるわけではない。軍事力が覇権の確立に最も有効な手段であるとも限らない。しかしながら、物理的暴力である軍事力は、特定の地域を実効支配したり、ライバル国家の軍の展開をけん制したり押し戻したりするのに役に立つ。特定の地域を支配するために軍事力が必要な場合、国家は経済的福利厚生をある程度犠牲にしても、ライバル国を排除したり、地域の支配を強固にしたりするための軍備拡張を続けることになるだろう⁵。こうした

² 天兒慧『中国—溶変する社会主義大国—』東京大学出版会、1992年、195-196頁。

³ Charles L. Glaser, *Rational Theory of International Politics: The Logic of Competition and Cooperation* (Princeton: Princeton University Press, 2010), p. 14.

⁴ John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, updated edition (New York: W. W. Norton, 2014), pp. 29-54.

⁵ Noguchi, "Bringing Realism Back In," p. 62.

ロジックから導かれるのが、H1の仮説である。

H1：他の条件が等しければ、台頭国は経済的利益を増進することより、地域覇権の確立に必要な軍事力の強化にプライオリティをおく。

要するに、H1は、地域覇権を目指す大国が、「大砲かバターか」のトレード・オフに直面した際、「大砲」すなわち「軍事力」を優先するインセンティブを持つと仮定している⁶。なお、この選好をもつアクターは、地域覇権を唱える台頭国だけではない。たとえば、深刻な脅威に直面した国家は、こうした誘因を高めるだろう。したがって、H1と整合する行動をとる国家が、全て覇権を志向しているわけではない。

攻撃的リアリズムは、無政府状態が国家に地域覇権を求めるインセンティブを与えると論じている。もしこの国際構造の国家に対するインパクトが強ければ、国家の政治経済構造がどうであれ、地域覇権を求める台頭国は、自国の生き残りに重大な影響を与える周辺地域から、他国を排除しようとするのみならず、周辺の中小国を自国の影響圏に取り入れようとするだろう。こうしたロジックから導出されるのが、H2の仮説である。

H2：他の条件が等しければ、台頭国は地域覇権を打ち立てるために、ライバルとなる大国を域外に追いやりようとしたり、自国に近接する中小国への影響力を強化しようとしたりする。

これら2つの仮説が中国の安全保障行動に当てはまるのかをいくつかの証拠に照らし合わせて検証する⁷。検証の方法としては、「一致法 (congruence method)」と「説明力の比較方法 (comparison of explanatory power)」を採用する。「一致法」とは、仮説における変数の連関と実際の事象が整合するかを確認することである。この方法は、過程追跡がうまくできない場合において、有効であるといわれている。他方、この方法は単なる相関を確認するにすぎないかもしれないのみならず、因果関係を十分に論証できない⁸。この欠点を補うために、筆者は、事象に対する代替説明、すなわち理論外の第3変数の影響を排除できるかどうかを「説明力の比較法」を用いて分析してみたい。攻撃的リアリズムの仮説が代替仮説より事象に整合すれば、その説明力はより高くなるだろう。逆に、代替仮説の方が攻撃的リアリズムの仮説に比べて、より事例と整合するのであれば、後者は力を失うことになる⁹。

⁶ 経済成長率を上回るペースで軍事支出を増額しないことは、地域覇権を志向していない1つの根拠になるだろう。たとえば、日本は1960年代の高度経済成長期から台頭国のフェーズに入ったが、GDPに占める防衛費の割合は、1パーセント未満で安定的に推移していた（総務省統計局のデータなどを参照）。つまり、GDPと防衛費の成長率がほぼ同じだった。日本はパワーの上昇過程において、経済厚生を犠牲にしてまで防衛力を強化しなかった。

⁷ H1仮説そのものが一般性をもつかどうかを検証することは、今後の課題としたい。ここでは、H1仮説と中国の戦略行動が一致するかどうか焦點を合わせる。

⁸ Alexander L. George and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory Development in Social Science* (Cambridge: The MIT Press, 2005), pp. 181–183. 泉川泰博訳『社会科学のケース・スタディー理論形成のための定性的手法—』勁草書房、2013年、202–204頁。

⁹ この手法は、検証のやり方としては、「強力な検証」における「独自の予測」に類似する。ここでは十分な「独自の予測」検証をできないため、これと違う用語を使った。Stephen Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), pp. 31, 76. 野口和彦・渡邊紫乃訳『政治学のリサーチ・メソッド』勁草書房、2009年、31, 77頁。

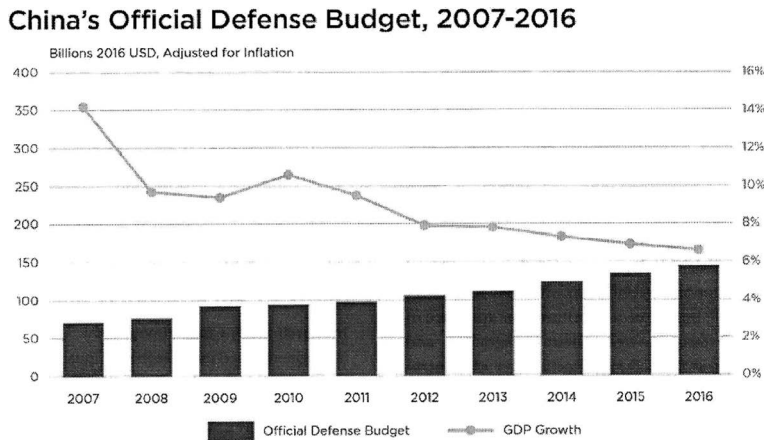
第2章 中国の戦略行動

中国の国防予算は、経済成長を上回るペースで一貫して増額している。この証拠は、攻撃的リアリズムのH1を裏づけている。表1が示すように、中国の公式な国防予算は、インフレ調整を行ったデータにおいて、この10年間、常に上昇している。もちろん、経済力が高まれば、軍事に回せる予算も増えるので、軍事費そのものが経済成長とほぼ同じペースで増えても、決して不思議ではない。ロバート・ギルピン（Robert Gilpin）がいうように、「物質的な社会の豊かさと軍事力が一般的に正の相関にあるのは明らかだ。より豊かな国はより強くなる」¹⁰。

ところが、中国の国防予算の推移は、こうした常識的に考えられる「法則」から逸脱している。すなわち、この10年間、国内総生産（GDP: Gross Domestic Product）の成長率は、おおむね一貫して低下している一方で、国防費は継続して増えているのである。その伸び率は、この10年で年率8.5パーセントにもなる。いうまでもなく、この高いパーセンテージは、アメリカや日本、韓国、ロシアなどを遥かに凌いでいる。中国は、GDPの成長率が下がっているにもかかわらず、国防費をどんどん増額しているのは、どういうことだろうか。先に述べた経済と軍事の一般的傾向からすれば、中国の国防予算の伸びは、中国の安全を著しく脅かすほどの軍拡を行っている国が周辺国に存在しない以上¹¹、少なくとも鈍るはずであろう。ところが、実際の中国政府の予算配分は、その逆になっている。このことは、中国は経済厚生を犠牲してでも、軍事力の近代化（modernization）や強大化を優先していることを示している。したがって、中国の国防予算とGDP成長率のデータは、H1と一致する。中国の軍事費の「身の丈（経済）」に合わない増加ペースは、攻撃的リアリズムのH1仮説を裏づけると判断できる。

中国は2000年から2020年の期間を自身が大国の地位を獲得する「戦略的好機」と認識しているようである。この機会を逃すまいとして、中国国内には、GDPに占める国防費を急増することや軍

表1. 中国の国防予算（公式）の推移とGDP成長率



出典：Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2017*, 2017 May 15, p. 66.

¹⁰ Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1981), p. 65.

¹¹ 2016年において、中国は世界第2位の軍事大国であり、国防予算を継続して高い水準で増額している唯一の大国である。直近5年では、ロシアが何年か国防費を急増させたことがあったものの、2016年は前年度比でマイナスに転じている。防衛省『平成28年度版防衛白書』日経印刷、2016年、408頁などを参照。

の近代化を加速させることを主張する論調があり、これらが政府の政策決定に反映されている可能性も十分にある¹²。なお、軍事を経済厚生に優先させる傾向は、実は「戦略的好機」の特異な現象ではなく、それ以前から続いている。筆者は、冷戦終焉以後の約 20 年間、中国の経済成長率と軍事費の増額率を比較分析した¹³。その結果は、今回とほぼ同じであった。すなわち、1989 年から 2010 年まで、中国の国防費の上昇ペースは一貫して GDP 成長率を上回っていたのである。つまり、中国はこの 30 年間、福利厚生より軍事的パワーを優先していたことになる。これが意味するところは、1 つに、中国は覇権の志向を持つ「軍事主義国家」ということだろう。

増え続ける中国の国防予算が、どの軍事部門やサービスに配分されているか、詳細は不明だが、伝えられるところによれば、海軍に割り当てられた分が極端に多いようである¹⁴。このことは中国の軍事行動を分析する上で、極めて示唆的である。豊富な予算は、人民解放軍海軍の強化を可能にする。中国は、航空母艦や遠洋艦を建造したほか、潜水艦、ミサイル駆逐艦、ミサイルフリゲート艦などを増強したのである。くわえて、アメリカの空母を攻撃できる対艦ミサイルも開発した。ロジスティックスも、病院船や給油艦を補強することで強化された。こうした中国の海軍力の近代化と強化の狙いは、次章で詳しく論じるように、西太平洋における海洋権益の確保にあると考えられる¹⁵。

第 3 章 攻撃的リアリズムと「中国版モンロー主義」

中国はアジア地域において、アメリカの排除に努めると同時に、周辺諸国に対する影響力の拡大を続けている。この証拠は、攻撃的リアリズムの H2 の妥当性を示唆している。攻撃的リアリズムの理論を唱えるジョン・ミアシャイマー (John J. Mearsheimer) は、中国は自国に合った「モンロー主義」を追求するだろうと主張している。すなわち、「もし中国が驚くべき経済成長を続けるならば……中国版モンロー主義の構築を目撃するはずである」¹⁶。モンロー主義とは、いうまでもなく、アメリカがヨーロッパ列強からの南北アメリカへの干渉を抑える政策であり、19 世紀前半にアメリカが西半球に地域覇権を確立するために採用した戦略である。実際に、アメリカは北米および周辺から欧州列強を駆逐していった¹⁷。では、実際に中国は、アジア太平洋地域でアメリカと同じような行動をとっているのだろうか¹⁸。

¹² Aaron L. Friedberg, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia* (New York: W.W. Norton, 2011), pp. 150-151.

¹³ Noguchi, "Bringing Realism Back In," pp. 69-72.

¹⁴ アンドリュー・J・ネイサン、アンドリュー・スコベル『中国安全保障全史一万里の長城と無人の要塞一』みすず書房、2016 年、267-269 頁。

¹⁵ ネイサン、スコベル『中国安全保障全史』、267-269 頁。2020 年までの 10 年間、中国の国防費は、海空軍が約 3 倍に増え、陸軍はほぼ横ばいになるとの分析もある。江口博保・吉田暁路・浅野亮編『肥大化する中国軍一増大する軍事費から見た戦力整備一』晃洋書房、2012 年、58 頁。

¹⁶ Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, p. 392.

¹⁷ Colin Elman, "Extending Offensive Realism: The Louisiana Purchase and America's Rise to Regional Hegemony," *American Political Science Review*, Vol. 98, No. 4 (November 2004), pp. 563-576.

¹⁸ 中国が主張する「覇権」と本論で使用する「覇権」は、異なる概念であることに注意していただきたい。中国は 1960 年代から覇権を追求しないと宣言してきた。ここでいう「覇権」とは中国の政治的レトリックであり、「反覇権」を唱えることで主にソ連の膨張主義を批判する目的があった。他方、本稿で用いる「覇権」には、こうしたイデオロギー的要因はまったく含まれない。繰り返しになるが、特定の地域を実質的に支配することを「覇権」と定義する。したがって、中国が「覇権を追求しない」と宣言することと、実際に「覇権」を追求する行動をとることは、何ら矛盾しない。

中国は西太平洋においてパワーと影響力を拡大しており、地域の支配的プレーヤーであるアメリカにとって代わろうとしている¹⁹。第1に、中国は第一列島線と第二列島線を引き、この内側においてアメリカ軍の展開を抑え込む「接近阻止・領域拒否 (A2/AD: AntiAccess/Area Denial)」戦略をとり、その能力を向上している²⁰。アメリカ軍が中国近海で展開しようとしても、それを防いだり、邪魔したり押し戻したりするのが、おそらく狙いであろう。この目的のために、中国は列島線内で軍事演習を行うとともに (図1参照)、海軍艦艇の建造やミサイル開発などを進めることにより戦力投射能力を向上させている。中国は、長距離の精密攻撃力の構築 (DF-26の開発など)、近海および遠海における海上・海面下での作戦能力の向上 (例えば対艦巡航ミサイルの開発)、サイバー戦争などの情報戦遂行能力の強化、統合防空能力の確立などに力を注いでいる。とりわけ、空母打撃群の建設は、中国の戦力投射能力を格段に高めるので、気になるところである。現在、中国はごく初歩的な空母運用能力しか持っていないが、こうした軍事力を強化するに従い、アメリカの海上優勢は脅かされる²¹。

第2に、力をつけてきた中国は2004年以後、東シナ海に船舶を派遣して、挑発的行動をとったり、領海や領空に侵入したりするようになった。中国の公船はたびたび尖閣諸島周辺の領海に入っている。2015年には情報収集艦の領海侵入があった。2012年には、中国国家海洋局の航空機が日本の領空を侵犯した²²。中国空軍の日本領空への接近に対する日本のスクランブル発進も、この数年で激増している。2003年はたった3回だったのが、2016年には実に851回を数えている²³。最近では、中国の空母艦隊が宮古海峡を通過して西太平洋に進出した²⁴。ジェームズ・スタインバーグ (James Steinberg) とマイケル・オハンロン (Michael E. O'Hanlon) は、こうした中国の強硬策を「故意に起こした行動のようにみえる」と分析している²⁵。

朝鮮半島では、中国は韓国との関係を強化することにより、米韓同盟に「楔 (wedge)」を打ち込もうとすると同時に、北朝鮮の核開発を憂慮しつつも、その体制の生き残りを選好している²⁶。中朝友好協力相互援助条約も撤回していない。北朝鮮は中国の安全保障にとって、「緩衝地帯」の役割を果たすからである。ただし、中国の「楔戦略」は今のところ限定的な成功にとどまっており、また、中国自身も対中バランスを弱めさせることで満足しているようである²⁷。

¹⁹ Friedberg, *Contest for Supremacy*, p. 182.

²⁰ もっとも、西太平洋において、中国がアメリカを抑え込むのは容易でない。Stephen Biddle and Ivan Oelrich, "Future Warfare in the Western Pacific: Chinese Antiaccess/Area Denial, U.S. AirSea Battle, and Command of the Commons in East Asia," *International Security*, Vol. 41, No. 1 (Summer 2016), pp. 7-48.

²¹ Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2017*, 2017 May 15, pp. 49-55.

²² 『平成28年度版防衛白書』53, 56頁。

²³ 『朝日新聞 (ウェブ版)』2017年4月13日。http://www.asahi.com/articles/ASK4F535GK4FUTIL01X.html (2017年7月27日アクセス)

²⁴ 『毎日新聞 (ウェブ版)』2016年12月25日。http://mainichi.jp/articles/20161226/k00/00m/030/047000c (2017年7月14日アクセス)

²⁵ ジェームズ・スタインバーグ、マイケル・E. オハンロン (村井浩紀・平野登志雄訳) 『米中衝突を避けるために一戦略的再保証と決意』日本経済新聞出版社、2016年、210頁。

²⁶ 「楔戦略」については、Yasuhiro Izumikawa, "To Coerce or Reward? Theorizing Wedge Strategies in Alliance Politics," *Security Studies*, Vol. 22, No. 3 (August 2013), pp. 498-531; Timothy W. Crawford, "Preventing Enemy Coalition: How Wedge Strategies Shape Power Politics," *International Security*, Vol. 35, No. 4 (Spring 2011), pp. 155-189.

²⁷ Friedberg, *A Contest for Supremacy*, pp. 182-214.

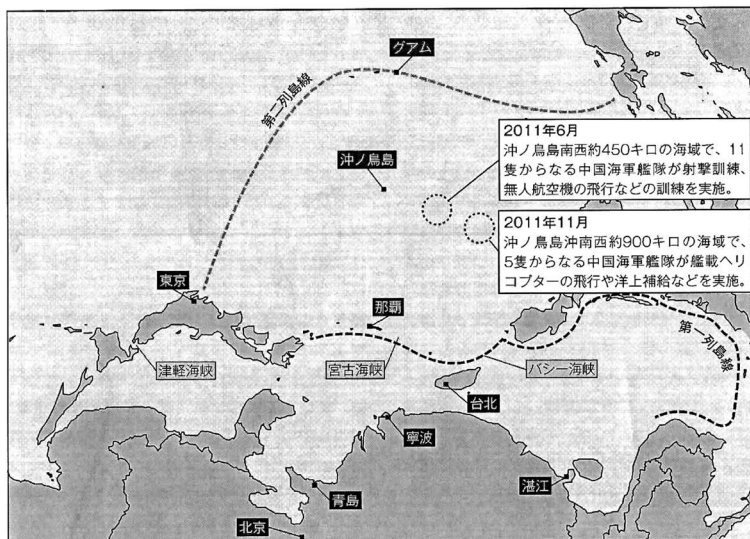


図 1. 第 1 列島線と第 2 列島線²⁸

(出所) 演習の概要については、防衛省統合幕僚監部の発表資料に基づく。演習実施海域については推定。「列島線」については、人民解放軍および中国政府によって公式には定義されていないため、U.S. Department of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments involving the People's Republic of China 2011* (Washington, DC: Department of Defense, 2011), p. 23 を参考に作成。

南シナ海における中国の野心的な勢力拡張行動は、より大胆かつ積極的である。中国はこの海域に独自の九段線を引いた（図 2 参照）。そして、中国は南シナ海の大部分が同国の管轄権の下にあると主張するに至り、その影響圏を拡大してきた。このことはアメリカに対する直接的な挑戦である。なぜならば、アメリカは南シナ海を国際水域とみなしており、そこにおける航行とアクセスの自由を重視しているからである。だからこそ、アメリカは中国と衝突をするリスクを冒してまで、「航行の自由作戦（FON: Freedom of Navigation）」を実施したのである²⁹。

中国は、南シナ海の「紛争」に対して、アメリカに譲歩する姿勢を全く見せていない。そもそも習近平国家主席は、2015 年 9 月、米中首脳会談において、オバマ大統領に南シナ海に建設した人工島を軍事拠点にするつもりはないと約束した³⁰。にもかかわらず、中国は長距離爆撃機の離発着が可能な滑走路を建設するなど、事実上の「軍事拠点化」にまい進してきた。オバマ大統領は、こうした中国の動きに懸念を表明したが、習は南シナ海の領有権の主張を譲らなかった。その結果、オバマは航行の自由作戦の実施を許可した。アメリカ海軍のイージス艦ラッセンは、スービ礁から 12 海里内に侵入した。これに対して、中国は「われわれの島に近づくな」とラッセンに警告した³¹。翌年、中国の李克強首相は、東アジアサミットに

²⁸ 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2011』10 頁より再引用。

²⁹ 詳しくは、石原敬浩「米国にとっての『航行の自由 (Freedom of Navigation)』—FON 報告書の分析を中心に—」『海幹校戦略研究』2016 年 11 月, 64-85 頁。

³⁰ この時の習主席の発言、すなわち「南シナ海を軍事化する意図はない」は、2015 年 11 月の東アジア首脳会議議長声明で言及されている。『日本経済新聞 (電子版)』2015 年 11 月 24 日。http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM24H7J_U5A121C1FF2000/ (2017 年 8 月 7 日アクセス)。

³¹ 『ニューズウィーク日本版』2015 年 11 月 10 日。



図2. 南シナ海における九段線

出所：『日本経済新聞（電子版）』、2016年7月12日 http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM12H6C_S6A710C1MM8000/ (2017年7月14日アクセス)

において、南シナ海における人工島や拠点建設は「軍事化とは言えない」と強弁している³²。

しかし、中国政府の発言と行動が一致していないのは明白である。中国は李首相の発言とは裏腹に、パラセル（西沙）諸島やスプラトリー（南沙）諸島の軍事化を着々と進めている（図2参照）。中国は島嶼を軍事拠点にするため、埋め立てや軍事施設の建設を国際社会や周辺諸国の批判や反対があるにもかかわらず、着実に実施している。そもそも、中国が参加する国連海洋法条約（UNCLOS）は、海洋の現状変更や人工島からの領海・領空を認めていない。中国は法的な議論を巧みに避けながらも、2002年にASEANと「南シナ海行動宣言」に調印して、「紛争を複雑化または悪化させ、平和と安定を脅かす行動を自制する」ことを誓った。にもかかわらず、中国は紛争を複雑化させている³³。

中国は、2014年からの18か月で、南シナ海のスプラトリー諸島周辺を約3000エーカー埋め立てた³⁴。図3が示すように、とりわけファイアリークロス礁とジョンソン礁では、中国本土から遠方の南シナ海南部に戦力を投射するための滑走路やレーダー施設などが建設されている。2016年に仲裁裁判所がくだした、中国の南シナ海における大半の主張は国際法上、違法であるとの判決も、中国は「政治的茶番」と反発して一顧だにしなかった³⁵。こうした「南シナ海の大規模な軍事拠点化」は、中国がこの海域を物理的に支配する断固たる決意と行動の表れにほかならない。要するに、中国は南シナ海という「裏庭」における実効支配とアメリカおよび関係各国の排除を黙々と続けているのである。

第3に、東アジアでは、中国軍がアメリカ軍の活動を排除する危険な軍事行動が目立ってきた。

³² 石原「米国にとっての『航行の自由（Freedom of Navigation）』」、64-85頁。

³³ 『ニューズウィーク日本版』2015年7月7日。

³⁴ Ely Ratner, "Course Correction: How to Stop China's Maritime Advance," *Foreign Affairs*, Vol. 96, No. 4 (July/August 2017), pp. 65-68.

³⁵ 『人民日報（人民網日本語版）』2016年7月13日。中国の王毅外交部長の談話。

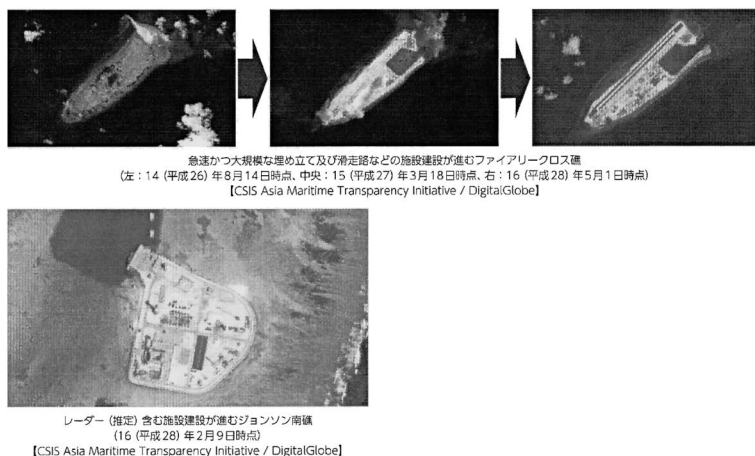


図3. 軍事拠点化するスプラトリー諸島

出所: 防衛省『平成28年版日本の防衛』57頁

2001年, アメリカのEP-3電子偵察機が中国軍の戦闘機に異常接近された結果, 衝突して墜落する事案が発生した³⁶。2006年には, 中国海軍の潜水艦がアメリカの空母キティーホークに異常接近するという, 軍事衝突を招きかねない出来事が起こった。さらに, 中国は2009年, アメリカ海軍の音響観測艦インペッカブルに対して, 5隻の艦船によるハラスメント(航行妨害)を行った³⁷。2013年には, 公海上で航行していた空母「遼寧」を監視していたアメリカの巡洋艦カウペンスに対して, 中国艦船が無線で退去を要求するとともに危険なほど近づいている³⁸。こうした中国のアメリカの軍事的展開に挑戦する行動は, 東シナ海でも目立つようになった。2017年7月, アメリカのEP-3偵察機が中国空軍機J-10戦闘機の異常接近を受けた。同年5月にも, 中国軍機はアメリカの気象観察機の航路を妨害している³⁹。こうした一連の中国軍の行動は, 東アジアにおけるアメリカの軍事力の展開を阻止したりけん制したりすることを狙っているといえよう。

第4に, 中国はユーラシア大陸において, 自国に有利な立場を築いている。潜在的な脅威であるインドに対しては, その緩衝地帯となるチベットを強固に支配し続けている。また, パキスタン, バングラディシュ, ブータン, ネパール, スリランカと友好関係を深めることにより, インドをけん制している。中央アジアにおいては, 「中露善隣友好条約」を結ぶなどしてロシアを刺激しないように努めながら, 上海協力機構(SCO: Shanghai Cooperation Organization)を設立して, カザフスタン, キルギス, タジキスタンなどをうまく取り込んでいる(ロシアもSCOのメンバー)。こうした中国の一連の行動の目的は, イスラム過激主義が中国国内に波及するのを防ぐこともある一方で, アメリカの単独行動主義に反対することと, 中央アジアにおけるアメリカの永続的な軍事プレゼンスを阻むこ

³⁶ Shirley A. Kan, et al., “China-U.S. Aircraft Collision Incident of April 2001: Assessment and Policy Implications,” *CRS Report for Congress* (October 10, 2001).

³⁷ Raul Pedrozo, “Close Encounters at Sea: The USNS *Impeccable* Incident,” *Naval War College Review*, Vol. 62, No. 3 (Summer 2009), pp. 100-111.

³⁸ Carl Thayer, “USS *Cowpens* Incident Reveals Strategic Mistrust between U.S. and China,” *The Diplomat*, December 17, 2013.

³⁹ 『読売新聞(ウェブ版)』2017年7月25日(2017年7月25日アクセス)。

どでもあった（ウズベキスタンは国内のアメリカ軍の飛行場を閉鎖させた）⁴⁰。

これらの証拠は、攻撃的リアリズムの理論を支持している。中国の戦後の安全保障政策をあらゆる角度から包括的に分析したアンドリュー・ネイサン（Andrew J. Nathan）とアンドリュー・スコベル（Andrew Scobell）がいうように、「中国の成長力と周辺地域に対する関心とがあいまって、モンロー主義のソフトな中国版が生まれた。……すべての地域問題について強い発言権を持つと。最低でも、安定した隣国という緩衝地帯を求めている。その隣国は強国の支配を受けず、中国の利益を尊重する国であってほしい」と思っているのであろう⁴¹。

第4章 中国の安全保障をめぐる議論

中国の安全保障上の行動は、さまざまな視点から分析されている。本章では、中国の戦略行動をより説得的に説明できる理論は、攻撃的リアリズムであることを簡単に確認してみたい。筆者と同様に、攻撃的リアリズムがもっともうまく説明できると主張する代表的な研究者は、ミアシャイマーである。かれは「攻撃的リアリズムは中国の台頭に対する重要な洞察を提供する」と主張し、事例研究の手法を用いて、自説を裏づけている⁴²。最近では、李曉汀（Xiaoting Li）が、中国政府の地域的な戦略行動の選択は攻撃的リアリズムの思考が根底にあると論じている⁴³。もちろん、こうした主張には多くの反論がある。

もっとも有力な代替説明は、防御的リアリズム（defensive realism）によるものであろう。このリアリズム学派は、国家をパワーではなく、安全保障を最大化するアクターであると仮定している。唐世平（Shiping Tang）は、中国の安全保障戦略は毛沢東時代において攻撃的リアリストだったのが、鄧小平時代から防御的リアリストに「進化」したと主張している。そして「もし中国が防御的リアリズムに導かれているのならば、他国の安全保障を意図的に脅かさない」との仮説を提示している。そして、中国が掲げる「平和的台頭（和平崛起）」ドクトリンや「和諧世界」レトリックは、その表れであり、実際の行動も攻撃的リアリズムが想定するような「拡張主義的国家」でないという⁴⁴。

リベラル派やコンストラクティビストたちも、中国はリアリストがいう「現状打破勢力」ではなく「現状維持勢力」として、多国間主義を尊重しながら平和的に台頭しているという。アラステア・ジョンストン（Alastair Iain Johnston）やデーヴィッド・カン（David Kang）らは、こうした見方をとる代表的な研究者である⁴⁵。最近では、中国人研究者の馮惠雲（Huiyun Feng）が戦略文化の視点から、ユニークな儒教の戦略文化を持つ中国は、領土拡大を目指さない平和的アクターであると論じている⁴⁶。添谷芳秀

⁴⁰ Kevin Sheives, "China Turns West: Beijing's Contemporary Strategy Towards Central Asia," *Pacific Affairs*, Vol. 79, No. 2 (Summer 2006), pp. 219-222.

⁴¹ ネイサン、スコベル『中国安全保障全史』、158頁。

⁴² Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, pp. 360-411.

⁴³ Xiaoting Li, "Applying Offensive Realism to the Rise of China: Structural Incentives and Chinese Diplomacy toward the Neighboring States," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol. 16, No. 2 (2016), pp. 241-271.

⁴⁴ Tang Shiping, "From Offensive Realism to Defensive Realism: A Social Evolutionary Interpretation of China's Security Policy," in Robert S. Ross and Zhe Feng, eds., *China's Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2008), pp. 141-162; Zheng Bijian, "China's 'Peaceful Rise' to Great Power Status," *Foreign Affairs*, Vol. 84, No. 5 (September/October 2005), pp. 18-24.

⁴⁵ Alastair Iain Johnston, "Is China a Status Quo Power," *International Security*, Vol. 27, No. 4 (Spring 2003), pp. 49-56; David C. Kang, *China Rising: Peace, Power, and Order in East Asia* (New York: Columbia University Press, 2007). Avery Goldstein, *Rising to the Challenge: China's Grand Strategy and International Security* (Stanford: Stanford University Press, 2005), pp. 81-101も参照。

⁴⁶ Huiyun Feng, *Chinese Strategic Culture and Foreign Policy Decisionmaking* (London: Routledge, 2007), pp. 17-35.

も観念的ファクターの視点から、中国は他国と『『戦略的競争』というよりは、望ましい東アジアの将来像をめぐるコンセプトやヴィジョンをめぐる競争』をしていると主張している⁴⁷。

しかしながら、こうした攻撃的リアリズムに対する反論は、ほとんど説得力がない。第1に、中国はパワーを拡大して、周辺諸国の安全を脅かしている。世界最強のアメリカでさえ、中国がアジアで覇権を確立することに、いまや最大の脅威を感じている⁴⁸。日本は既に中国を事実上安全保障上の「脅威」とみている⁴⁹。インドは、中国がパキスタン、ミャンマー、スリランカなどの港湾整備を支援していることに警戒感を強めている。ASEAN 諸国も、公言はしないまでも、「どの国も中国の長期的な意図を完全には信用していない」(A. ネイサン, A. スコベル)⁵⁰。台湾も「4年ごとの国防計画の見直し 2017 年度版」で、中国による軍事的脅威が高まっていると警戒している⁵¹。実際、中国は 2017 年 7 月、H-6 爆撃機を台湾海峡に飛行させる異例な行動をとり、これに台湾空軍機がスクランブルをかけている⁵²。

第2に、中国は「現状維持国 (status-quo power)」ではない。西太平洋において、中国は海軍力の増強を背景に、海洋進出を活発化させている。そして、アメリカの軍事力の展開を阻止したり拒否したりできる海上・航空戦力を強化していることは既にみた。南シナ海に至っては、自国の管轄権を一方的に主張する九段線を恣意的に引き、スプラトリー諸島の軍事基地化を着々と進めている。イーライ・ライトナー (Ely Ratner) によれば、「中国政府内の指導者たちが擁護する南シナ海におけるより大規模な軍事化が実行に移されたのは、アメリカが好戦的だったからではなく、優柔不断だったからである。……北京は入場自由だと分かっている限り、これからも妥協することはない」⁵³。台湾に対しては「反国家分裂法」を制定して、その独立には武力行使 (非平和的方式) をいとわないと恫喝している⁵⁴。こうした中国の行動は「膨張主義的」であり、「平和的發展」ドクトリンはもちろん、自

⁴⁷ 添谷芳秀「日本外交の展開と課題—中国との関係を中心に—」『国際問題』第 588 号 (2010 年 1 月), 12 頁。添谷は、日中関係を左右する要因として、「固定観念」や「感情」、「認識」といった非物質的変数を重視している。こうしたコンストラクティビズムのアプローチから、ここでは「東アジア共同体論」や「友愛政治 (鳩山首相)」を重視した外交が政策として提言されている。しかし、残念ながら、これらのヴィジョン外交が日中関係を好転させた明確な証拠はない。添谷の擁護する観念論的外交を日本がもっと積極的に展開すれば、日中関係は良くなったはずであるという「反実仮想」も、中国が「友愛外交」宣言の前から独断的な対外行動を始めたタイミングを考慮すれば、説得力に欠ける。むしろ、「友愛政治」は「対中宥和策」であり、中国の行動を大胆にする「隙」を与えたと、攻撃的リアリズムのロジックで解釈したほうが事実 (たとえば、対中国軍機に対するスクランブルの増加など) と整合する。

⁴⁸ Ratner, "Course Correction," pp. 67-68.

⁴⁹ 『毎日新聞 (ウェブ版)』2016 年 8 月 2 日。http://mainichi.jp/articles/20160802/k00/00e/010/178000c (2017 年 7 月 31 日アクセス)。

⁵⁰ ネイサン, スコベル『中国安全保障全史』, 143-148, 152 頁。アメリカの統合参謀本部は、中国が「深刻な安全保障上の懸念」を引き起こしているとしている。Join Chiefs of Staff, *The National Military Strategy of the United States of America 2015*, June 2015, p. 2.

⁵¹ 「ニューズウィーク日本版ウェブサイト」2017 年 3 月 15 日。http://www.newsweekjapan.jp/headlines/world/2017/03/188401.php (2017 年 7 月 31 日アクセス)。

⁵² 『産経新聞 (ウェブ版)』2017 年 7 月 25 日。http://www.sankei.com/world/news/170725/wor1707250025-n1.html (2017 年 7 月 31 日)。

⁵³ Ratner, "Course Correction," pp. 71-72.

⁵⁴ 同法は、「中華人民共和国駐日本国大使館」ウェブサイト参照。http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/www12/t187198.htm (2017 年 8 月 7 日アクセス)。

国の安全保障のためにやむを得ずとった措置ともかけ離れている⁵⁵。中国が東アジアの既存の秩序を突き崩しているのは、もはや紛れもない事実である。攻撃的リアリズムの理論が示す通り、中国は覇権を握るために、抜け目なくパワーを拡大しているのである。

第3に、中国の戦略文化も、無政府状態からのプレッシャーには無力化されてしまうようである。確かに、ユーラシア大陸において、中国は明白な領土拡大を行っていない。むしろ、陸上における国境交渉では、時に譲歩することにより、ほぼすべての陸上の国境線を画定した⁵⁶。しかしながら、これは物語の半分に過ぎない。「北方の脅威」から解放された中国は、海洋権益を重視するようになったのである⁵⁷。南に目を転じると、中国は南シナ海で主権と管轄権の一方的な拡大を主張し、同海の実効支配を強めている。同じような影響圏の拡張行動は、東シナ海における日本の排他的な行政管理に挑戦するかのようになり、尖閣諸島の領有権を主張したり、日本と重複する防空識別圏（ADIZ: Air Defense Identification Zone）を設定したりしたことなどに観察される。こうした拡張主義的で挑発的な行動は、上記の戦略文化論では説明できない⁵⁸。中国が自国にとって望ましい秩序、すなわち地域覇権を実現するために、アメリカや周辺諸国と競争を繰り広げているといったほうが、現在の東アジアの戦略的状況に対するより正確な描写といえるだろう。

おわりに

中国の安全保障行動に関する証拠は、攻撃的リアリズムの仮説を支持している。この分析が正しいのであれば、中国は地域覇権を目指す「現状打破国」であり、その目的を達成するために、引き続き、日米同盟や米韓同盟に楔を打ち込むことを画策し、アメリカを東アジアから追い出そうとすると同時に、周辺の中小国に対する影響力を強化・拡大するだろう。

いまから約半世紀前に、永井陽之助は「核兵器をもち、日々強大化していく中国に対して、日本が、ひたすら中国侵略の罪責感情におののき、友愛の情を披瀝すれば、中国との友好関係が維持できるなどと、子供じみたことを考えてはならない。いうまでもなく、中国の対日外交政策の目標は、日米安保体制から日本を離脱させ、日本を中立化することである」と喝破した⁵⁹。永井の主張が正しければ、

⁵⁵ 他方、中国政府は、国防白書『中国的和平发展』中华人民共和国国务院新闻办公室、2011年9月において、「覇権を唱えず平和的發展」の道を進むとのレトリックを使っている。

⁵⁶ M. Taylor Fravel, *Strong Borders, Secure Nation: Cooperation and Conflict in China's Territorial Disputes* (Princeton: Princeton University Press, 2008).

⁵⁷ 竹田純一『人民解放軍』ビジネス社、2008年、151頁。

⁵⁸ 本格的で詳細な反論については、Yuan-kang Wang, *Harmony and War: Confucian Culture and Chinese Power Politics* (New York: Columbia University Press, 2010) をみよ。

⁵⁹ 永井陽之助『平和の代償』中央公論社、1967年、112頁。このことは、永井が「攻撃的リアリスト」であると示唆するものではない。なお、中国の指導者が日本人の罪悪感を利用することは、「調教戦略」であると指摘されている。ネイサン、スコベル『中国安全保障全史』、116-117頁。また、謝罪は国内の反動などにより、結果的に相手国との実質的な関係改善につながりにくい。Jennifer Lind, *Sorry States: Apologies in International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2008) 参照。2009年、鳩山政権が打ち出した「友愛政治」が、日中関係を著しく改善した積極的証拠も見当たらない。「日中首脳会談（概要）」外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_sk_0910.html (2017年7月27日アクセス) むしろ、2008年のリーマンショックで痛手を負った西欧諸国に衰退を見た中国は、「日中友愛宣言」を行った2009年頃から、主張や行動が以前よりはるかに高圧的で独断的に (assertive) なった。Friedberg, *Contest for Supremacy*, p. xvi; Ratner, "Course Correction," p. 65; Michael Yahuda, "China's New Assertiveness in South China Sea," *Journal of Contemporary China*, Vol. 22, No. 81 (2013), pp. 446-459. エドワード・ルトワックは、これを中国の「時期尚早の自己主張」と呼んでいる。エドワード・ルトワック (奥山真司訳) 『自滅する中国—なぜ世界帝国になれないのか—』芙蓉書房出版、2013年、27-33頁。

中国の長期的戦略目標は、東アジアにおけるアメリカの影響力の弱体化と排除により、日本に力をそぐことにあった。そして、この主張は、この数十年間の中国の安全保障行動を見る限り、妥当であると判断できよう。中国は、攻撃的リアリズム理論の予測通り、「中国版モンロー主義」を粘り強く実践してきたのであり、今後も、この政策を続けていくことになるであろう。

地域覇権を追求する中国に対して、日本はどのような外交戦略で臨めばよいだろうか。その1つの答えは、「ゆるい封じ込め」である。中国は「海洋大国」を目指しているようであるが、そもそも中国は14カ国と国境を接する大陸国家である。ドイツやソ連など、歴史上、全ての大陸国家は海洋国家になれなかった。なぜならば、長いタイムスパンで考えれば、大陸国家は国境を接する国家とのいざこざやトラブル、ひいては紛争に必然的に直面せざるを得なくなるからだ。中国も、この例外にはなれないだろう⁶⁰。第二次世界大戦後、中国はインド、ソ連（ロシア）、ベトナムなど、陸上国境を接する国家と対立し、何度も軍事衝突を起こした。こうした地政学的要因に根ざす対立は、既に過去の遺物になったと誰が断言できるだろうか。急速に台頭する国家に対して、周辺諸国は、多かれ少なかれ、それに対抗するbalancing行動をとらざるを得ない⁶¹。それに中国も対応することを強いられるだろう。要するに、中国は現在、海洋に重点的に配分している国家の資源を遅かれ早かれ国境の安全保障に回すことを余儀なくされるということである。そうなれば、西太平洋において、中国が覇権的支配を実現するのは著しく困難になる。

日本は日米同盟を維持しながら、オーストラリアやインド、ロシア、そしてベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピンといったASEAN諸国と安全保障上の連携を強化して、中国が北方及び西方のユーラシア大陸に力を注がざるを得なく時を辛抱強く待つのが得策ではないだろうか⁶²。もちろん、こうした「ゆるい封じ込め」には、批判もあるだろう。日本にとっては、アメリカとの同盟を軸にしながら、アジア太平洋の国々と安全保障のネットワークを構築すると同時に、中国とは経済協力や相互依存を推進する「ゴルディロック戦略」が望ましいという意見もある⁶³。他には、強権的政治体制をとるロシアやフィリピンの連携は、日本が共有する民主主義や人権といったリベラルな価値を損なうので、好ましくなくとの反対もある⁶⁴。確かに、中国との経済相互依存を断ち切るのは、事実上不可能であり得策でもない。リベラルな価値を共有する「民主主義連合」を弱体化させることは、日本の国家評判を弱めるだろう。

それでも日本は、「長期的でゆるやかな対中封じ込め」戦略をとるべきである。安全保障と経済厚生やリベラルな価値は、ある種のトレード・オフにある。そうであれば、日本はどちらかに軸足を置かざるを得ない。リアリストが主張するように、アナーキーにおいて国家の生き残りが最も重要であ

⁶⁰ 野口和彦「中国の台頭とASEAN諸国の戦略—ソフト・balancingによるリスクヘッジ—」天児慧・三船恵美編『膨張する中国の対外関係—パクス・シニカと周辺国—』勁草書房、2010年、89-129頁。

⁶¹ ルトワック『自滅する中国』、329頁。

⁶² 南シナ海における対中「封じ込め」の具体的施策については、Ratner, "Course Correction," pp. 64-72. 筆者はライトナーの処方箋に同意する。

⁶³ 山本吉宣「大国の概念と役割一競争的相互浸透と複合的ヘッジングのなかで—」川口順子・秋山昌廣編『アジア太平洋の未来図』中央経済社、2017年（近刊）、213-238頁。

⁶⁴ トム・リ「日本のプラグマティズム外交の代償—安倍外交の成果を問う—」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』第5号（2017年5月）、46-51頁。

るならば⁶⁵、国家の安全に対する脅威に対抗することは、日本にとって最優先課題になるはずである。これまで東アジアの安定を支えてきたアメリカの前方展開やプレゼンスの見直しが叫ばれる一方⁶⁶、台頭する中国が対中バランスを阻止しようとしている戦略環境は、日本にもっと自力での安全保障と中国の封じ込めに力と資源を注ぐことを要求している。問題は、日本が国際システムからの「要求」に応えられるかどうかであろう⁶⁷。

⁶⁵ Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Mass: Addison-Wesley, 1979).

⁶⁶ アメリカは「沖合」に引いて、バランス・オブ・パワーが崩れそうになる時にてこ入れをすべきだという「オフショア・バランス」の擁護論は根強い。John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, "The Case for Offshore Balancing: A Superior Grand Strategy," *Foreign Affairs*, Vol. 95, No. 4 (July/August 2016), pp. 76-83. クリストファー・レイン (奥山真司訳) 『幻想の平和—1940年から現在までのアメリカの大戦略—』五月書房, 2011年。

⁶⁷ 日本の防衛費を NATO レベル (GDP 比 2 パーセント) 並みに上げるとしても、増え続ける社会保障費を考慮すると財政的に難しいだろう。また、急速な少子化は軍事力の基盤を侵食しかねない。その結果、防衛力の強化どころか、現状を維持することさえ不安であるとの悲観的な分析もある。辰巳由紀「『普通の国』日本の戦争できない未来」『ニューズウィーク日本版』2017年8月15日/22日, 32-33頁。